



平成18年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 5 月12日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長
兼 経営効率部長 佐藤 博之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	26,616 (14.3)	4,299 (121.2)	4,040 (114.5)
平成17年3月期	23,277 (3.2)	1,944 (△50.1)	1,883 (△48.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	3,009 (—)	217 08	—	11.46	8.60	15.2
平成17年3月期	△349 (—)	△27 80	—	△1.37	4.65	8.1

(注) ①持分法投資損益 平成18年3月期 一百万円 平成17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 13,651,952株 平成17年3月期 13,645,163株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	51,997	27,542	53.0	2,014 11
平成17年3月期	42,008	24,968	59.4	1,826 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 13,651,952株 平成17年3月期 13,651,952株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	1,885	△ 2,313	2,021	6,832
平成17年3月期	2,119	△ 1,802	450	5,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一 社 (除外) 一 社 持分法 (新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,600	2,135	1,280
通 期	31,600	4,840	2,780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円63銭(予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照してください。

企業集団の状況

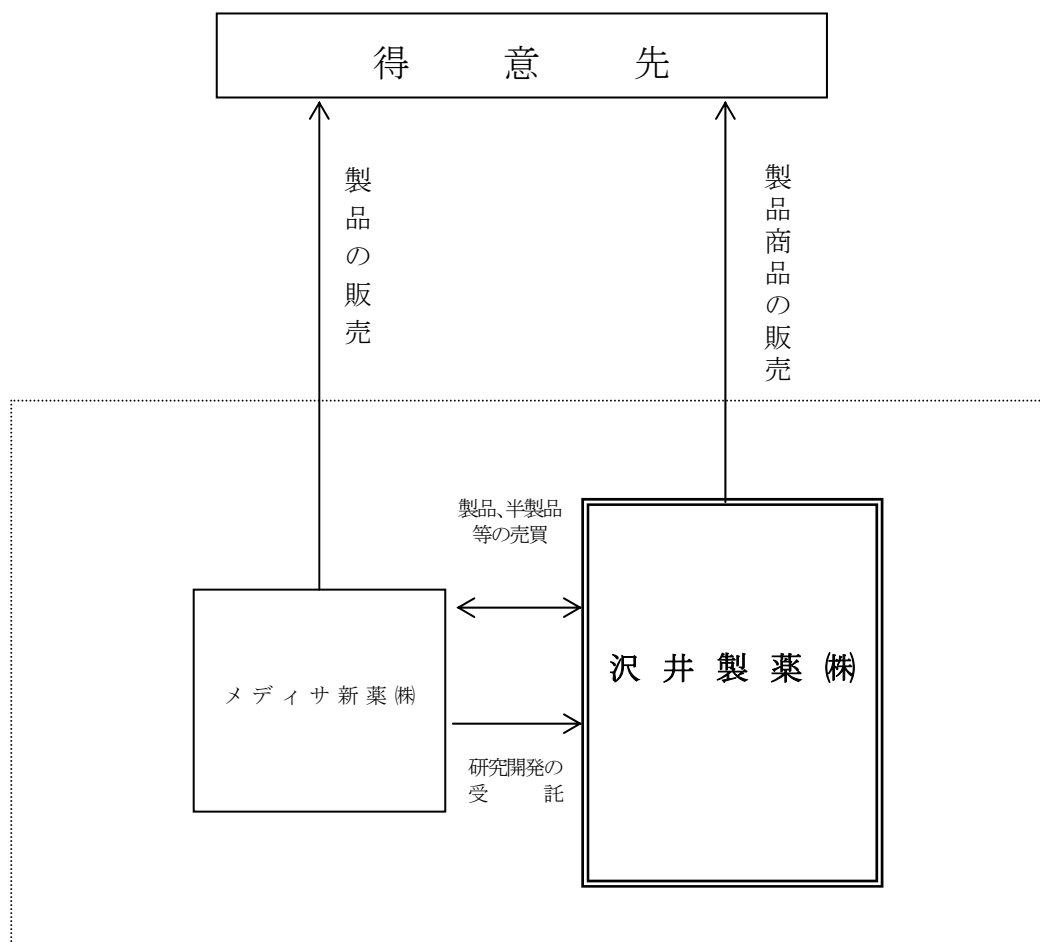
当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、次の2点であります。

○より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。

○社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らず、わが国の医療保険財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっていますが、安価なジェネリック医薬品の処方の増加はそのための有効な対策の一つと位置づけられています。

平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対して初めてインセンティブ施策が採用されジェネリック医薬品普及の追い風となりましたが、平成18年4月には処方せん様式が変更され、薬剤の選択に関し患者さんの意思が反映されやすい仕組みとなり、今後一層の普及拡大が期待される状況となりました。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備と使用促進を広く訴えつつ、積極的な広報・営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分に当たっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、1株当たり利益の増加に努めつつ業績に応じた配当を継続していく所存であり、基本的には配当性向30%程度を目安としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備拡充等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の一層の増加と当社株式の流動性の維持・向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、平成20年3月期の売上高313億円、経常利益43億円、経常利益率13.8%を展望してきましたが、最近の環境好転を背景に見直し作業の予定であり、策定次第公表することいたします。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、さらに平成18年10月には高齢者医療費の引上げが予定されており、国民の医療費に対する負担感が増大しています。

ジェネリック医薬品については、平成16年4月には新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、2年ごとに実施される薬価基準改正もあわせ、営業面へのマイナス影響は避けられません。

もっとも一方では、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用進展等、ジェネリック医薬品の使用促進が図られてきましたが、さらに、本年4月実施された処方せん様式の変更は、患者本位の薬剤選択に一步踏み出した画期的な施策であり、本格的な普及拡大のきっかけになるものと期待されています。

その環境整備のために品質再評価作業が続けられていますほか、本年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発品について、先発品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えることを内容とする基準が示されました。この対応も今後の課題となります。

また、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が平成17年4月より「販売承認制度」へ変更されました。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの環境変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の市場シェア・需要拡大を展望した研究開発力、生産能力の充実強化
- ②ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した情報提供・営業体制の確立
- ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実に対する厳格な対応ならびに今般示された市場への供給基準の達成
- ④多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の定着等の人事制度の確立
- ⑦平成17年10月に譲り受けた関東工場の稼働率向上を図るための全社的な生産体制の再構築等の施策を推進いたします。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、国内・外需要増に支えられた企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加する一方、個人消費も漸増傾向にある等、原油価格高騰等の不安要因はあるものの、景気は緩やかながら息の長い回復を続けています。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進されました。一方では経済的なジェネリック医薬品使用促進のための施策も講じられ、特に平成18年4月実施された処方せん様式の変更は、数ヶ月にわたる各方面の論議の過程をあわせてジェネリック医薬品の普及拡大に対する追い風となりました。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な広報・営業活動を展開して参りました。

当期の業績につきましては、大手病院を始めとした市場開拓が順調に進んだほか、処方せん様式変更の追い風もあって、薬価改正前の買控えの影響が例年ほどは見られず、売上高は26,616百万円と前期比14.3%増となりました。

利益面では売上高増加に加え、操業度アップによる製造原価率の低下から売上総利益率が前期比3.1%と大幅に改善したことを主要因として、営業利益は4,299百万円（前期比121.2%増）、経常利益は4,040百万円（前期比114.5%増）と大幅に改善し、当期純利益についても、特別利益1,128百万円を計上する一方で特別損失は126百万円（前期比2,136百万円減）に止まった結果、3,009百万円（前期は349百万円の損失）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに設立来の成績を収めることができました。

(2) 次期の見通し

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進され、厳しい環境は続くと思われませんが、一方では安価で良質なジェネリック医薬品を使用促進するための環境整備は確実に推進されると思われ、特に平成18年4月に実施された処方せん様式の変更は、調剤薬局向けを中心として大幅な売上増加を期待しています。

品質・情報・安定供給に優れる当社製品をピー・アールしつつ、積極的な広報ならびに営業活動により、拡大する新市場の開拓と高採算製品の拡販をさらに推進し、本社・研究所の集約移転や全規格取り揃えに対処するための経費増等を吸収して、業績向上に努める所存であります。平成17年10月に譲り受けた茂原工場の効率化にも引き続き努めて参ります。

次期の業績につきましては、上記方針にそった営業を推進し、売上高31,600百万円、経常利益4,840百万円、当期純利益2,780百万円を見込んでおります。

Ⅱ 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,885百万円と前年同期比234百万円減となりました。税金等調整前当期純利益が5,043百万円（前年同期は△378百万円）と大幅増加しましたが、処方せん様式変更後の売上急増を見込んだ製品の造り溜めにより、たな卸資産が2,589百万円増加（前年同期は62百万円減）したこと、増商により売上債権が1,866百万円増加（前年は1,025百万円増加）したこと、未払金が508百万円減少（前年同期は1,528百万円増加。大阪薬業厚生年金基金脱退に伴い、前期に未払金計上した特別掛金1,652百万円を平成17年5月に支払ったこと等による。）したこと、法人税等の支払額が49百万円（前年同期は929百万円）に止まったこと等の結果であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは2,313百万円と前年同期比510百万円増加しました。三田工場2期建設工事等の有形固定資産の取得による支出2,515百万円（前年同期は2,035百万円）、カプロシンその他の3品目承継等による無形固定資産の取得による支出753百万円（前年同期は192百万円）、不動産信託受益権の売却による収入712百万円（前年同期は該当なし）等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,021百万円と前年同期比1,571百万円増加しました。子会社メディサ新薬株式会社に対する住友商事株式会社及び住商メディケム株式会社の出資受入により少数株主の払込による収入1,227百万円があったほか、長短合算借入金増等の結果であります。当期末長短合算借入金残高は8,264百万円と前年同期対比1,340百万円増加しました。

なお、平成18年3月31日付で、三井住友銀行を主幹事とするコミットメントライン・シンジケーション枠100億円を組成しました。運転資金需要に機動的に備えるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高より1,593百万円増加して6,832百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期に予定している主な設備投資は、新本社・研究所建設ならびに工場設備関係投資が主なものであります。新本社・研究所は、経営意思決定のスピードアップと効率化、研究開発部門の充実・強化を目的に建設するもので、平成18年10月完工の予定で建設中であり、投資額は研究開発関係機器をあわせて60億円程度となる見込みであります。

工場設備関係では、関東工場においてシリンジ製剤設備を新設予定であり、投資額24億円、平成18年11月工期で工事中であります。その他各工場において増産ならびに設備更新・効率化投資等を主として、投資額20億円程度を計画しております。

以上、銀行借入ならびに自己資金で充当の計画としております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 55 期 平成 15 年 3 月期	第 56 期 平成 16 年 3 月期	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	56.3	66.4	59.4	53.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	84.4	130.9	103.7	112.9
債務償還年数 (年)	5.5	2.8	3.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	21.8	32.4	30.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,832,455		5,238,668		1,593,787
2 受取手形及び売掛金		12,079,598		10,212,942		1,866,656
3 たな卸資産		9,608,756		7,019,289		2,589,467
4 繰延税金資産		531,746		326,317		205,428
5 その他		239,906		709,209		△ 469,303
貸倒引当金		△ 17,848		△ 33,553		15,705
流動資産合計		29,274,614	56.3	23,472,873	55.9	5,801,741
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,019,826		7,821,871		197,954
(2) 機械装置及び運搬具		3,349,550		3,531,121		△ 181,570
(3) 土地		4,443,549		4,069,945		373,604
(4) 建設仮勘定		4,049,828		30,490		4,019,337
(5) その他		739,781		616,523		123,258
有形固定資産合計		20,602,536	39.6	16,069,952	38.2	4,532,584
2 無形固定資産		791,448	1.5	229,321	0.6	562,127
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		880,448		913,498		△ 33,049
(2) 長期貸付金		256,463		82,000		174,463
(3) 長期前払費用		110,950		115,428		△ 4,478
(4) 不動産信託受益権		—		655,726		△ 655,726
(5) 繰延税金資産		4,497		374,670		△ 370,173
(6) その他		107,549		117,053		△ 9,504
貸倒引当金		△ 31,124		△ 21,612		△ 9,512
投資その他の資産合計		1,328,783	2.6	2,236,764	5.3	△ 907,980
固定資産合計		22,722,769	43.7	18,536,038	44.1	4,186,731
資産合計		51,997,384	100.0	42,008,911	100.0	9,988,472

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 （平成18年3月31日）		前連結会計年度 （平成17年3月31日）		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）			%		%	
Ⅰ 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	4,855,402		4,046,384		809,018
2	短期借入金	4,428,216		4,705,084		△ 276,868
3	未払金	6,376,149		3,786,653		2,589,496
4	未払法人税等	1,919,244		60,640		1,858,604
5	賞与引当金	564,225		463,114		101,110
6	返品調整引当金	53,676		41,000		12,676
7	その他	155,572		358,255		△ 202,683
流動負債合計		18,352,486	35.3	13,461,132	32.1	4,891,354
Ⅱ 固定負債						
1	長期借入金	3,836,760		2,219,476		1,617,284
2	退職給付引当金	—		595,228		△ 595,228
3	役員退職慰労引当金	362,059		350,790		11,269
4	繰延税金負債	135,154		—		135,154
5	その他	477,405		413,438		63,966
固定負債合計		4,811,378	9.2	3,578,933	8.5	1,232,444
負債合計		23,163,865	44.5	17,040,065	40.6	6,123,799
（少数株主持分）						
少数株主持分		1,290,655	2.5	—	—	1,290,655
（資本の部）						
Ⅰ	資本金	7,022,220	13.5	7,022,220	16.7	—
Ⅱ	資本剰余金	7,345,916	14.1	7,345,916	17.5	—
Ⅲ	利益剰余金	12,867,838	24.8	10,433,960	24.8	2,433,878
Ⅳ	その他有価証券評価差額金	307,028	0.6	166,888	0.4	140,139
Ⅴ	自己株式	△ 139	△0.0	△ 139	△0.0	—
資本合計		27,542,863	53.0	24,968,845	59.4	2,574,017
負債・少数株主持分 及び資本合計		51,997,384	100.0	42,008,911	100.0	9,988,472

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		26,616,287	100.0	23,277,034	100.0	3,339,253
II 売上原価		13,265,008	49.8	12,316,911	52.9	948,096
売上総利益		13,351,279	50.2	10,960,122	47.1	2,391,156
III 販売費及び一般管理費		9,051,935	34.0	9,016,108	38.7	35,827
営業利益		4,299,344	16.2	1,944,014	8.4	2,355,329
IV 営業外収益		146,141	0.5	138,757	0.6	7,384
受取利息・配当金		9,538		7,259		2,278
その他		136,603		131,497		5,015
V 営業外費用		405,098	1.5	199,177	0.9	205,920
支払利息		67,858		67,311		546
その他		337,239		131,866		205,373
経常利益		4,040,387	15.2	1,883,593	8.1	2,156,793
VI 特別利益		1,128,969	4.2	—	—	1,128,969
固定資産譲受益		675,432		—		675,432
退職給付引当金取崩益		297,011		—		297,011
製造承認承継益		100,000		—		100,000
不動産信託受益権売却益		56,525		—		56,525
VII 特別損失		126,005	0.5	2,262,301	9.7	△ 2,136,295
持分変動損失		63,255		—		63,255
減損損失		26,633		—		26,633
固定資産除却損		36,116		358,940		△ 322,823
固定資産売却損		—		250,798		△ 250,798
総合型厚生年金基金 脱退特別掛金		—		1,652,562		△ 1,652,562
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		5,043,351	18.9	△ 378,707	△ 1.6	5,422,058
法人税、住民税及び事業税		1,830,359	6.9	65,188	0.3	1,765,170
過年度法人税等戻入額		—	—	△ 66,000	△ 0.3	66,000
法人税等調整額		203,035	0.7	△ 28,564	△ 0.1	231,600
当期純利益 又は純損失(△)		3,009,956	11.3	△ 349,331	△ 1.5	3,359,287

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		7,345,916	7,325,062
II 資本剰余金増加高		—	20,854
III 資本剰余金期末残高		7,345,916	7,345,916
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		10,433,960	11,368,759
II 利益剰余金増加高		3,009,956	△ 349,331
当期純利益又は純損失(△)		3,009,956	△ 349,331
III 利益剰余金減少高		576,078	585,467
配当金		546,078	545,467
役員賞与		30,000	40,000
IV 利益剰余金期末残高		12,867,838	10,433,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(又は純損失(△))	5,043,351	△ 378,707
減価償却費	1,640,065	1,328,670
減損損失	26,633	—
貸倒引当金の減少額	△ 6,192	△ 34,904
賞与引当金の増加額	101,110	229
返品調整引当金の増加額	12,676	11,255
退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 595,228	100,187
役員退職慰労引当金の増加額	11,269	14,877
受取利息及び受取配当金	△ 9,538	△ 7,259
支払利息	67,858	67,311
有価証券売却益	△ 34,595	△ 22,898
有形固定資産売却損	8,367	250,798
有形固定資産除却損	36,116	320,690
売上債権の増加額	△ 1,866,656	△ 1,025,674
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△ 2,589,467	62,829
仕入債務の増加額	1,038,572	913,696
長期前払費用の減少額(又は増加額(△))	4,478	△ 22,671
未払金の増加額(又は減少額(△))	△ 508,595	1,528,944
役員賞与の支払額	△ 30,000	△ 40,000
固定資産譲受益	△ 675,432	—
持分変動損失	63,255	—
その他	249,469	39,263
小計	1,987,516	3,106,637
利息及び配当金の受取額	9,196	7,601
利息の支払額	△ 62,231	△ 65,403
法人税等の支払額	△ 49,222	△ 929,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,258	2,119,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 74,030	△ 523,180
有価証券の売却による収入	378,678	182,663
有形固定資産の取得による支出	△ 2,515,407	△ 2,035,797
有形固定資産の売却による収入	8,440	785,870
無形固定資産の取得による支出	△ 753,586	△ 192,514
製造承認承継による収入	100,000	—
長期貸付けによる支出	△ 180,000	△ 82,000
長期貸付金の回収による収入	5,536	62,058
不動産信託受益権の売却による収入	712,252	—
その他	4,907	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,313,209	△ 1,802,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 1,170,000	1,270,000
長期借入れによる収入	4,500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,989,584	△ 2,410,684
株式の発行による収入	—	37,057
新株引受権証券の買入償却による支出	—	△ 45
自己株式の取得による支出	—	△ 139
少数株主の払込による収入	1,227,400	—
配当金の支払額	△ 546,078	△ 545,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,737	450,721
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,593,787	767,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,238,668	4,471,073
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,832,455	5,238,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社の数は1社で、連結されております。

連結子会社であるメディサ新薬株式会社において、平成18年1月31日に住友商事株式会社及び住商メディケム株式会社に対して第三者割当増資を実施しております。

なお、みなし売却日を当連結会計年度末としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商品、製品、原材料、仕掛品 …………… 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …………… 定額法

② 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けました。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会 計 処 理 の 変 更

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は26,633千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,906,010 千円	14,609,024 千円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,241,048 千円	2,523,858 千円

(2) 減損損失

	当連結会計年度	前連結会計年度
用途 種類 場所 金額		――
遊休 建物 大阪市都島区	4,552 千円	
遊休 土地 札幌市白石区	18,270	
遊休 土地 愛知県豊明市	2,499	
遊休 土地 広島市安佐北区	1,310	
計	26,633	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,832,455 千円	5,238,668 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	6,832,455	5,238,668

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）については、海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

4. リース取引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

5. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

6. 税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(平成 18 年 3 月 31 日)

繰延税金資産		
土地未実現利益	29,153	千円
未払事業税	169,757	
役員退職慰労引当金	147,973	
賞与引当金	230,598	
たな卸資産内部利益	121,834	
減価償却超過額	70,575	
減損損失	198,450	
建物除却損	146,698	
その他	78,288	
繰延税金資産小計	1,193,331	
評価性引当額	△ 345,149	
繰延税金資産合計	848,181	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 135,548	千円
特別償却積立金	△ 99,330	
有価証券評価差額金	△ 212,214	
繰延税金負債合計	△ 447,092	
繰延税金資産の純額	401,089	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

7. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	275,137	794,380	519,242	275,137	557,835	282,698
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	275,137	794,380	519,242	275,137	557,835	282,698
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	10,000	9,542	△458
小計	—	—	—	10,000	9,542	△458
合計	275,137	794,380	519,242	285,138	567,377	282,239

(2) 売却したその他有価証券

(単位 千円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
378,678	42,649	8,053	182,663	34,920	12,022

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内容	当連結会計年度	前連結会計年度
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,068	317,818
その他	—	28,302
合計	86,068	346,120

8. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付の概要

当連結会計年度	前連結会計年度
当社及び連結子会社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。 なお、当社及び連結子会社は、平成 17 年 10 月 1 日付けで適格退職金制度を廃止しております。 確定拠出年金への移行に伴う影響額は特別利益として 297,011 千円計上しております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ. 退職給付債務の減少 Δ 2,874,550 千円

ロ. 年金資産の減少 2,444,577

ハ. 退職給付引当金の減少 Δ 429,973

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 2,568,562 千円であり、移換に伴う積立不足額 42,082 千円を除き移換が完了しております。

なお積立不足額については 4 年間で移換する予定であります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	— 千円	Δ 3,188,499 千円
ロ. 年金資産	—	2,349,280
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	—	Δ 839,218
二. 未認識数理計算上の差異	—	243,989
ホ. 退職給付引当金（ハ＋二）	—	Δ 595,228

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	257,945 千円	352,456 千円
ロ. 利息費用	31,884	59,258
ハ. 期待運用収益	Δ 29,366	Δ 51,986
二. 数理計算上の差異の費用処理額	68,939	138,971
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋二）	329,403	498,699

（注）1. 確定拠出年金への移行に伴う影響額は 297,011 千円であります。

2. 勤務費用には確定拠出年金への拠出額 147,469 千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
ロ. 割引率	—	2.0%
ハ. 期待運用収益率	—	2.5%
二. 数理計算上の差異の処理年数	—	5 年
定額法により翌連結会計年度から費用処理		

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率 (減少△)
			%
中枢神経系用薬	2,111,151	1,817,009	16.2
循環器官用薬	8,212,080	6,659,682	23.3
消化器官用薬	4,295,864	3,949,708	8.8
ビタミン剤	1,413,253	1,164,293	21.4
血液・体液用薬	1,805,910	1,131,570	59.6
その他の代謝性医薬品	2,995,799	1,461,998	104.9
抗生物質製剤	2,990,839	1,742,507	71.6
化学療法剤	2,209,228	1,517,257	45.6
その他	4,970,990	3,323,644	49.6
合計	31,005,117	22,767,672	36.2

- (注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減率 (減少△)
			%
中枢神経系用薬	1,825,915	1,723,305	6.0
循環器官用薬	6,805,211	6,333,216	7.5
消化器官用薬	3,754,313	3,458,000	8.6
ビタミン剤	1,203,807	1,185,907	1.5
血液・体液用薬	1,539,842	1,193,565	29.0
その他の代謝性医薬品	2,813,587	1,938,041	45.2
抗生物質製剤	2,203,051	2,051,614	7.4
化学療法剤	1,621,980	1,280,681	26.6
その他	4,848,576	4,112,700	17.9
合計	26,616,287	23,277,034	14.3
(内、輸出実績)	(131,418)	(135,055)	(△ 2.7)

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。